

## 「チャイルショック」

表題は『日経ビジネス』2016年2月8日号の特集である。年明けから続く「チャイナ」と「オイル」に端を発する世界経済の混乱、すなわち「チャイルショック」。

「チャイルショック」は中国の株価急落で幕を開けた。今年最初の取引日となった1月4日に中国の株式相場が急落して以降、ずるずると値を下げ続けている。世界2位の大国となった中国の経済減速への不安は世界に飛び火し、日経平均株価も第2次大戦後初めて、大発会から終値ベースで6日連続下落した。12月初めには2万円を超えたが、今年に入り、たびたび1万7000円を割り込んでいる。米ダウ平均株価も昨年末から一時10%弱値を下げた。

原油をはじめとする資源価格の下落も世界の波乱要因となっている。米ニューヨークの原油先物相場は一時1バーレル30ドルを割り込み、およそ12年ぶりの安値をつけた。原油だけでなく鉄鉱石や銅など多くの資源価格が下がっており、これまで価格上昇の恩恵を受けてきた資源国の経済にダメージを与えている。中国の経済減速と原油安をきっかけに「新興国バブル」は逆回転を始めている。中国やその他の新興国への投資マネーは逃避し、これらの国をますます苦境に追い込む。

リスク回避を求める世界のマネーは日本円に向かう。日本の輸出企業にとっては円高も重荷になり、好業績の予想に黄信号がともりかねない。「チャイルショック」の日本への波及を防ごうと、日本銀行は1月29日の金融政策決定会合で、史上初めてマイナス金利の導入を決定した。世界の経済を引っ張る次のエンジンはまだ見えない。「チャイルショック」ではリーマンショックのような急変はないかもしれない。だが、新興国の成長といった処方箋がない分、危機はじわじわと世界の経済をむしばむ。

9日の東京債券市場は長期金利が初のマイナスとなった。日経平均株価も急落し、円高が急速に進んでいる。日銀の「マイナス金利政策」の影響が大きく、異次元の金融緩和、アベノミクスの失敗である。「チャイルショック」とともに、「アベノショック」でもある。

(2016年2月12日)

